



2014年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2013年10月31日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 東  
 コード番号 3250 URL http://www.re-adworks.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者CEO (氏名) 田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者CFO (氏名) 細谷 佳津年 (TEL) 03(4500)4200  
 四半期報告書提出予定日 2013年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年3月期第2四半期の連結業績 (2013年4月1日～2013年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期第2四半期	6,620	95.9	486	182.3	400	291.1	241	305.2
2013年3月期第2四半期	3,380	△38.7	172	△8.4	102	△12.5	59	27.7

(注) 包括利益 2014年3月期第2四半期 241百万円 (305.2%) 2013年3月期第2四半期 59百万円 (27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期第2四半期	2 31	2 28
2013年3月期第2四半期	1 10	1 08

(注) 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2014年3月期第2四半期	9,656	2,959	30.5
2013年3月期	9,117	2,896	31.5

(参考) 自己資本 2014年3月期第2四半期 2,941百万円 2013年3月期 2,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
2014年3月期	—	0.00	—	—	—
2014年3月期(予想)	—	—	—	0.35	0.35

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。年間配当金については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの配当金を記載しております。

3. 2014年3月期の連結業績計画について

当社では、当連結会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

2014年3月期の通期連結業績計画(2013年4月1日～2014年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,700	8.6	450	24.5

(注) 当該業績計画は、2013年4月1日公表の「2014年3月期連結業績計画に関するお知らせ」において公表済であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期2Q	108,092,400株	2013年3月期	106,405,200株
② 期末自己株式数	2014年3月期2Q	3,439,200株	2013年3月期	2,353,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2014年3月期2Q	104,347,926株	2013年3月期2Q	53,934,400株

- (注) 1 当社は、2013年5月1日付で普通株式1株につき4株、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は、2013年5月15日付で「株式付与ESOP信託」(以下、ESOP信託といいます。)を導入しております。ESOP信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における経済不安や景気減速による影響、消費税増税等に対する不安感など国内景気の先行きに不透明感は拭えないものの、現政権下における金融緩和をはじめとした各種政策、日本での2020年夏季五輪の開催決定など経済成長への期待感が高まる一方、個人消費や雇用情勢の改善等の動きがみられ、景気回復に向けた兆しが表れ始めています。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、当社グループが属する不動産業界では地価上昇の動きを背景に賃貸市場、売買市場共に改善傾向がみられる他、収益不動産市場におきましても個人富裕層を中心とした購入需要が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは前連結会計年度に公表した第3次中期経営計画に基づき、2013年3月期から2015年3月期までの3カ年を飛躍への準備期間として位置づけ、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針に掲げ、更なる成長に向けた様々な取り組みを遂行しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、収益不動産事業の販売活動が好調に推移し、前年同期と比べ、大幅な増収増益となりました。

また、当社は収益不動産残高の積み増しを積極的に進めるにあたり、これまで東京都内の収益不動産を中心に取って替わりましたが、2013年9月に横浜営業所を開設し神奈川をはじめとする首都圏（1都3県）エリアでの新規物件の取得に注力する他、米国ロサンゼルスに子会社ADW-No1 LLCを設立し米国カリフォルニア州での物件取得にも着手いたしました。この他、当社管理物件のオーナーである個人富裕層との関係性を一層強化するためのCRM戦略の具体化や、外部パートナーとの連携強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,620百万円（前年同期比95.9%増）、営業利益は486百万円（前年同期比182.3%増）、経常利益は400百万円（前年同期比291.1%増）、四半期純利益は241百万円（前年同期比305.2%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、当社グループにおきましては、経常利益をセグメント利益としております。

(収益不動産事業)

当事業セグメントには国内及び海外（米国）における収益不動産事業を含んでおります。

当事業におきましては収益不動産の販売に注力する一方、第3次中期経営計画における収益不動産残高75億円の計画を1年前倒しで達成し、今期末には80億円の収益不動産残高を目標に掲げ、より一層の仕入れ強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きリスクを抑えた適正価格での仕入活動に取り組む一方、個人富裕層を中心に収益不動産への投資意欲の高まりを背景に、販売活動を積極的に行ってまいりました。当第2四半期累計期間には17棟（前年同期比4棟増）の販売を手掛けております。

以上の結果、売上高は5,596百万円（前年同期比127.8%増）、経常利益は588百万円（前年同期比256.0%増）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業におきましては、収益不動産残高の拡充に努めることで、賃貸収入の増加による安定収益確保に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、賃料収入が順調に増加したことに伴い、当事業の売上高は増加したものの、2013年7月に分社化し当社よりプロパティ・マネジメント事業を承継した子会社(株)エー・ディー・パートナーズの体制強化に努めた結果、人件費等の増加が要因となり、当事業における利益は前年同期より下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は461百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は103百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業におきましては、新築戸建及び中古戸建の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は578百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は1百万円(前年同期は経常損失48百万円)となりました。

なお、当事業は事業縮小の方向で進めております。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額293百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して538百万円増加し、9,656百万円となりました。これは現金及び預金が180百万円増加したこと、たな卸資産が461百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して475百万円増加し、6,696百万円となりました。これは有利子負債が534百万円増加したこと、引当金が23百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し、2,959百万円となりました。これは四半期純利益241百万円を計上したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が24百万円増加したこと、剰余金の配当52百万円を実施したこと、ESOP信託による自社株取得および新株予約権の行使により自己株式が145百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度より144百万円増加し、2,357百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益400百万円を計上したこと、たな卸資産が468百万円増加したこと、法人税等を151百万円支払ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、13百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産10百万円を取得したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、296百万円となりました。これは主に有利子負債の純増加額515百万円、ESOP信託に係る自己株式の取得166百万円、及び配当金の支払による減少51百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社グループの成長を加速させることを企図し、当期の経常利益見通しが期初計画を上回り推移していることを受け、計画より上振れする部分について、2013年10月16日付で公表いたしましたコミットメント型ライツ・オフアリング(上場型新株予約権の無償割当て)の増資費用に充当し、来期以降の販売用収益不動産取得のための原資を調達することといたしました。

以上により、2014年3月期の連結業績計画は、2013年4月1日付「2014年3月期連結業績計画に関するお知らせ」において公表した期初計画から、連結売上高及び連結経常利益ともに変更はありません。

一方、当社グループの主要事業である収益不動産事業の特性として、物件の売却時期により、事業年度内における四半期毎の業績は大きくブレが生じる場合があるため、当第3四半期累計期間における業績につきましては、物件の売却状況と当該増資費用の計上額を踏まえると、当第2四半期累計期間までの経常利益(累計)を一時的に圧迫する可能性があります。通期では当該増資費用分についても吸収でき、期初の利益計画を変更する必要はないものと判断しております。

なお、当社ではその時点におけるグループ全体の確度の高い情報及び合理的であると判断される情報を基に、直近四半期の進捗見通しを「フォーキャスト」として適時更新し開示しております。

また、本ライツ・オフアリングによる新株予約権の行使がなされ、調達資金の使途に従い業務を遂行することにより生じる、来期以降の業績への影響につきましては、現在、当期業績計画の進捗状況を見極めつつ、並行して来期(2015年3月期)を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画の策定を進めております。本新中期経営計画の公表につきましては、今年度末(2014年3月末)ごろを予定しております。

※当社が公表する「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる確度の高い情報等をもとに合理的に算出された「業績の予測値」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### (株式付与ESOP信託)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示し、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結財務諸表に含めております。

なお、2013年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、20,000株(四半期連結貸借対照表計上額166,800千円)であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,213,812	2,394,275
売掛金	12,291	11,748
販売用不動産	4,972,922	5,371,905
仕掛販売用不動産	395,109	457,492
その他	266,745	154,212
貸倒引当金	△651	△795
流動資産合計	7,860,230	8,388,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,569	269,679
有形固定資産合計	1,129,423	1,139,532
無形固定資産	7,988	7,034
投資その他の資産	119,857	120,881
固定資産合計	1,257,269	1,267,449
資産合計	9,117,499	9,656,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,702	243,300
短期借入金	2,423,950	2,575,000
1年内償還予定の社債	60,000	107,500
1年内返済予定の長期借入金	303,550	290,258
未払法人税等	170,690	162,724
引当金	—	23,030
その他	785,263	694,484
流動負債合計	3,967,155	4,096,298
固定負債		
社債	110,000	982,500
長期借入金	2,108,989	1,585,458
その他	34,570	32,380
固定負債合計	2,253,559	2,600,338
負債合計	6,220,715	6,696,637



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	676,956	685,476
資本剰余金	615,954	632,107
利益剰余金	1,633,371	1,823,270
自己株式	△54,025	△199,836
株主資本合計	2,872,256	2,941,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	—	0
新株予約権	24,527	18,633
純資産合計	2,896,784	2,959,651
負債純資産合計	9,117,499	9,656,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
売上高	3,380,308	6,620,976
売上原価	2,794,452	5,453,915
売上総利益	585,856	1,167,061
販売費及び一般管理費	413,622	680,913
営業利益	172,233	486,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	189	274
助成金収入	—	636
還付加算金	788	859
その他	13	103
営業外収益合計	991	1,873
営業外費用		
支払利息	51,157	52,098
社債発行費	2,259	19,065
その他	17,379	16,280
営業外費用合計	70,796	87,444
経常利益	102,428	400,576
税金等調整前四半期純利益	102,428	400,576
法人税、住民税及び事業税	42,719	158,652
法人税等合計	42,719	158,652
少数株主損益調整前四半期純利益	59,709	241,924
四半期純利益	59,709	241,924

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,709	241,924
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益合計	—	0
四半期包括利益	59,709	241,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,709	241,924
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,428	400,576
減価償却費	10,408	10,767
引当金の増減額(△は減少)	24,637	△24,830
受取利息及び受取配当金	△189	△274
支払利息	51,157	52,098
社債発行費	2,259	19,065
売上債権の増減額(△は増加)	28,006	543
仕入債務の増減額(△は減少)	28,681	19,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,237,071	△468,387
その他	△113,058	53,676
小計	△2,102,740	62,834
利息及び配当金の受取額	189	274
利息の支払額	△52,004	△49,420
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	29,033	△151,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,522	△138,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,610
無形固定資産の取得による支出	△1,780	△378
投資有価証券の売却による収入	10	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△12,000	—
敷金の差入による支出	—	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,770	△13,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,201,400	2,684,000
短期借入金の返済による支出	△2,282,400	△2,532,950
長期借入れによる収入	831,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△96,173	△1,786,822
社債の発行による収入	97,740	930,934
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△166,800
新株予約権の発行による収入	—	5,040
ストックオプションの行使による収入	—	17,996
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,737
配当金の支払額	△26,626	△51,060
その他	△9,545	△39,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,695,395	296,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,897	144,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,679	2,213,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,781	2,357,987

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型フ ィービジネス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,458,526	387,046	534,735	3,380,308	3,380,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△2,000	2,000	—	—	—
計	2,456,526	389,046	534,735	3,380,308	3,380,308
セグメント利益又は損失(△)	165,319	133,876	△48,799	250,396	250,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	250,396
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△147,967
四半期連結損益計算書の経常利益	102,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型フ ィービジネス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,423	445,556	578,997	6,620,976	6,620,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△219	15,591	—	15,372	15,372
計	5,596,204	461,147	578,997	6,636,349	6,636,349
セグメント利益	588,523	103,889	1,382	693,795	693,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	693,795
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△293,219
四半期連結損益計算書の経常利益	400,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、2013年10月1日付で、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに100株を1単位とする単元株制度の採用を行っております。詳細については次のとおりです。

1. 株式分割の割合および時期：2013年10月1日付をもって2013年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しております。
2. 分割により増加する株式数：普通株式106,925,148株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報の1. 2014年3月期第2四半期の連結業績(1)連結経営成績に反映されております。

(注) 上記株数は、2013年6月30日時点の発行済株式総数に基づく株式数であります。

コミットメント型ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て)について

当社は、2013年10月16日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたコミットメント型ライツ・オフリング(上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行いたしました。

1. 無償割当ての方法

2013年10月25日を株主確定日とし、当該株主確定日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で、株式会社エー・ディー・ワークス第17回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を会社法第277条に規定される新株予約権無償割当ての方法により割り当てております。

2. 新株予約権の内容等

①新株予約権の名称	株式会社エー・ディー・ワークス第17回新株予約権
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個あたり、当社普通株式1株
③新株予約権の発行価格	本新株予約権1個につき0円
④新株予約権の総数	110,878,800個 ※株主確定日における当社の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数であります。上記の数は、2013年10月16日現在の当社の発行済株式総数(当社が保有する当社普通株式の数を除きます。)を基準として算出した見込みの数であります。
⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	本新株予約権1個あたり20円 ※本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株あたりの財産の価額は、20円とする。
⑥新株予約権の効力発生日	2013年10月28日
⑦新株予約権の権利行使期間	一般投資家：2013年12月2日から2013年12月13日まで 引受人：2013年12月19日から2013年12月20日まで ※引受人とは下記⑧新株予約権証券の引受(1)引受人の名称に記載する引受人をいう
⑧新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所に上場しており、市場取引での売買が可能 上場日：2013年10月28日

	<p>売買最終日：2013年12月6日(予定)</p> <p>上場廃止日：2013年12月9日(予定)</p>
⑨新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	<p>(1)本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2)本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
⑩新株予約権の取得の事由	<p>当社は、2013年12月18日に、交付価格(以下に定義します。)の金銭と引換えに、同日において残存する本新株予約権の全部(一部は不可)を取得するものとする。</p> <p>「交付価格」とは、本新株予約権1個あたり、2013年12月17日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP価格」という。)(同日にVWAP価格が公表されなかった場合にはその日に先立つ直近日のVWAP価格)から20円を控除した額(負の数値である場合は0とする。)の50%に相当する金額(1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。)をいう。</p>
⑪新株予約権証券の引受け	<p>(1)引受人の名称</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(東京都千代田区丸の内2-5-2)</p> <p>(2)引受新株予約権数</p> <p>引受人が取得する新株予約権証券に係る新株予約権の数は、2013年12月18日において当社が保有する全ての本新株予約権の数とする。</p>
⑫調達する資金の額及び資金の用途など	<p>(1)調達する資金の額</p> <p>払込金額の総額：2,217,576,000円</p> <p>(2)調達資金の用途</p> <p>本件ライツ・オフリングにより調達した資金については、2014年4月(2015年3月期初)から2016年3月(2016年3月期末)にかけ、販売用収益不動産の取得原資及び当該新規取得する収益不動産の主に改修工事や修繕工事といった必要な施策を施し資産価値を高めるためのバリュウアップ資金に充当する予定である。</p>



